

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,380	△10.6	5,465	△40.2	5,273	△47.2	3,438	△40.5
28年3月期第1四半期	101,050	11.0	9,145	34.3	9,997	53.0	5,783	29.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,424百万円 (△84.9%) 28年3月期第1四半期 9,437百万円 (93.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.91	—
28年3月期第1四半期	22.13	21.81

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	367,243	182,941	49.1
28年3月期	373,533	183,901	48.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 180,218百万円 28年3月期 181,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 3月21日～平成29年 3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,500	△7.4	11,000	△42.0	11,000	△42.1	7,000	△41.8	26.29
通期	400,000	△2.7	28,000	△23.8	28,500	△20.5	18,000	△19.5	67.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	266,690,497 株	28年3月期	266,690,497 株
29年3月期1Q	401,817 株	28年3月期	400,990 株
29年3月期1Q	266,289,110 株	28年3月期1Q	261,293,961 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 当四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月21日～平成28年6月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、中国を中心とした新興国経済が前期後半の急速な冷え込みから脱し、市場環境は改善傾向にあります。また、米国などの堅調な景気拡大により、先進国経済は底堅く推移しました。その一方で、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの高まりに加え、米国や欧州においては今後の政治体制への不安が散見されるなど、海外経済の下振れリスクが高まってきており、先行きは一層不透明な状況にあります。国内については為替の急激な円高が進行しており予断を許さない状況にありますが、景気全般についてはおおむね緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上を目指し、事業の拡大を図ることで受注環境の改善は見られたものの、業績への反映には至っていない状況です。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高903億80百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益54億65百万円（同40.2%減）、経常利益52億73百万円（同47.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億38百万円（同40.5%減）となり、為替による影響などにより前年同期に対し減収減益となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当四半期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	435億31百万円 (10.2%減)	42億97百万円 (33.7%減)
ロボット	323億90百万円 (15.0%減)	22億26百万円 (46.3%減)
システムエンジニアリング	90億21百万円 (15.6%増)	△6億17百万円 (-)
その他	54億37百万円 (18.5%減)	△1億10百万円 (-)

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国市場を中心にスマートフォン関連や自動車関連での設備投資需要が前期末から回復し、半導体・電子部品や工作機向けの販売が堅調に推移しましたが、円高による為替影響により売上高は前年同期に対し減少いたしました。利益面については、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替えによる収益性の改善があったものの、為替環境の悪化分を補いきれず、減益となりました。

インバータは、米国におけるオイル・ガス関連において需要の低迷が継続したことに加え、国内の太陽光発電用パワーコンディショナ関連の売上が伸び悩み、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

〔ロボット〕

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野においては、国内・欧州を中心に底堅い推移となりましたが、中国の需要回復が遅れていることから、売上高は前年同期に対し減少いたしました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開し、食品産業をはじめとした自動車関連以外の一般産業分野へロボットの適用範囲を拡大させるなど、積極的な販売活動に注力しましたが、為替の円高による影響を強く受け、営業利益は減少いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、フィンランドの子会社 The Switch Engineering Oyが大型風力発電関連のビジネスを積極的に展開したことから、売上高は前年同期比で増加し、営業損失(△6億17百万円、前年同期△13億62百万円)についても改善いたしました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。売上高は国内の販売減少により前年同期比で減少し、営業損益については小幅ながら損失が発生しております。

(2) 財政状態に関する説明

(a) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,672億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億89百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少により、流動資産が前連結会計年度末に比べ26億8百万円減少したことおよび減価償却などにより固定資産が前連結会計年度末に比べ36億81百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,843億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億30百万円減少しました。これは、短期借入金等の減少により、流動負債が前連結会計年度末に比べ50億22百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,829億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少しました。これは、利益剰余金が10億45百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が17億34百万円減少したことなどによるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、134億89百万円の収入で売上債権が減少したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年同期に比べ70億51百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億76百万円の支出で前年同期に比べ3億62百万円支出額が減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、104億13百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支出などにより、62億29百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、358億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億26百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月21日から平成28年9月20日までの期間における為替レートは、平均105円/米ドル、平均115円/ユーロを想定しております。また、第2四半期累計期間および通期の予想につきましては、平成28年4月20日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、新長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる新中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼働状況を確認したところ、国内生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,712	35,940
受取手形及び売掛金	117,834	110,221
商品及び製品	50,052	51,003
仕掛品	11,140	12,574
原材料及び貯蔵品	16,401	16,073
その他	24,011	22,306
貸倒引当金	△2,495	△2,071
流動資産合計	248,656	246,048
固定資産		
有形固定資産	61,001	59,549
無形固定資産		
のれん	5,037	4,662
その他	20,425	19,934
無形固定資産合計	25,463	24,596
投資その他の資産		
その他	38,652	37,282
貸倒引当金	△240	△232
投資その他の資産合計	38,412	37,049
固定資産合計	124,876	121,195
資産合計	373,533	367,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,672	63,161
短期借入金	27,853	23,538
役員賞与引当金	58	14
その他	42,193	41,041
流動負債合計	132,778	127,755
固定負債		
長期借入金	19,466	19,888
役員退職慰労引当金	189	156
退職給付に係る負債	31,204	30,840
その他	5,993	5,659
固定負債合計	56,853	56,546
負債合計	189,632	184,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,705	27,705
利益剰余金	117,268	118,313
自己株式	△246	△248
株主資本合計	175,288	176,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	5,341
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	4,104	2,370
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,832
その他の包括利益累計額合計	5,992	3,885
非支配株主持分	2,620	2,722
純資産合計	183,901	182,941
負債純資産合計	373,533	367,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	101,050	90,380
売上原価	67,703	61,749
売上総利益	33,347	28,631
販売費及び一般管理費	24,202	23,165
営業利益	9,145	5,465
営業外収益		
受取利息	63	47
受取配当金	438	93
持分法による投資利益	255	404
為替差益	180	—
補助金収入	61	22
その他	86	45
営業外収益合計	1,086	613
営業外費用		
支払利息	212	164
為替差損	—	571
その他	21	68
営業外費用合計	233	805
経常利益	9,997	5,273
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産除売却損	37	17
投資有価証券評価損	283	—
特別損失合計	321	17
税金等調整前四半期純利益	9,693	5,259
法人税、住民税及び事業税	2,390	1,929
法人税等調整額	1,121	△278
法人税等合計	3,511	1,651
四半期純利益	6,181	3,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	398	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,783	3,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	6,181	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△690
為替換算調整勘定	3,091	△1,692
退職給付に係る調整額	38	304
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△105
その他の包括利益合計	3,255	△2,183
四半期包括利益	9,437	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,954	1,320
非支配株主に係る四半期包括利益	482	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,693	5,259
減価償却費	2,987	3,501
のれん償却額	301	282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△319	△387
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△387	△359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△42
固定資産除売却損益(△は益)	32	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	283	—
受取利息及び受取配当金	△502	△140
支払利息	212	164
売上債権の増減額(△は増加)	1,856	7,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,783	△2,721
仕入債務の増減額(△は減少)	2,375	588
未払金の増減額(△は減少)	△118	△1,375
その他	△2,209	3,756
小計	11,408	15,807
利息及び配当金の受取額	709	183
利息の支払額	△218	△173
法人税等の支払額	△5,462	△2,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,437	13,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,371	△3,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	34
投資有価証券等の取得による支出	△99	△0
投資有価証券等の売却による収入	30	—
その他	△11	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,090	△3,596
長期借入れによる収入	80	2,359
長期借入金の返済による支出	△2,020	△2,306
配当金の支払額	△3,126	△2,665
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△32	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△6,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,832	3,949
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	31,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,180	35,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	48,457	38,111	7,805	6,675	101,050	—	101,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,904	76	222	4,053	8,257	△8,257	—
計	52,361	38,188	8,028	10,729	109,308	△8,257	101,050
セグメント利益又は損失(△)	6,478	4,145	△1,362	122	9,383	△237	9,145

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△237百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	43,531	32,390	9,021	5,437	90,380	—	90,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,744	242	119	3,796	7,903	△7,903	—
計	47,275	32,632	9,141	9,233	98,283	△7,903	90,380
セグメント利益又は損失(△)	4,297	2,226	△617	△110	5,796	△331	5,465

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△331百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	20,374	12,102	37,657	995	71,130
II 連結売上高	—	—	—	—	101,050
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20%	12%	37%	1%	70%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	17,318	12,270	30,872	850	61,312
II 連結売上高	—	—	—	—	90,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19%	14%	34%	1%	68%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等